

2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月13日

上場会社名 株式会社ジョイフル 上場取引所 福
コード番号 9942 URL http://www.joyfull.co.jp
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)穴見 くるみ
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)野島 豊 (TEL)097-551-7131
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の連結業績（2023年7月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	17,310	25.0	1,304	—	1,291	—	1,271	—
2023年6月期第1四半期	13,846	26.6	△14	—	41	△96.7	21	△97.8

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 1,285百万円 (—%) 2023年6月期第1四半期 34百万円 (△96.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	41.18	—
2023年6月期第1四半期	0.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	29,276	8,659	29.3
2023年6月期	29,107	7,374	25.1

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 8,582百万円 2023年6月期 7,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2024年6月期	—				
2024年6月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	32,460	13.3	1,800	209.5	1,800	173.8	1,680	54.41
通期	62,670	6.1	3,220	88.3	3,310	81.6	3,070	99.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年6月期1Q	31,931,900株	2023年6月期	31,931,900株
2024年6月期1Q	1,052,482株	2023年6月期	1,052,482株
2024年6月期1Q	30,879,418株	2023年6月期1Q	30,852,618株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(表示方法の変更)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,504	1,525
売掛金	914	1,051
有価証券	700	300
商品及び製品	731	680
原材料及び貯蔵品	1,014	1,120
その他	714	756
流動資産合計	5,580	5,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,321	9,241
機械装置及び運搬具（純額）	1,527	1,550
工具、器具及び備品（純額）	407	433
土地	7,244	7,244
リース資産（純額）	279	475
建設仮勘定	70	151
有形固定資産合計	18,848	19,096
無形固定資産	362	336
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,565	2,558
貸倒引当金	△0	△0
その他	1,751	1,852
投資その他の資産合計	4,316	4,409
固定資産合計	23,527	23,842
資産合計	29,107	29,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,825	1,789
1年内返済予定の長期借入金	2,497	2,290
未払費用	2,784	2,176
未払法人税等	96	122
未払消費税等	839	793
賞与引当金	140	502
その他	1,171	1,314
流動負債合計	9,356	8,988
固定負債		
長期借入金	7,592	6,635
役員退職慰労引当金	152	152
退職給付に係る負債	1,011	1,016
資産除去債務	3,159	3,155
その他	460	669
固定負債合計	12,376	11,628
負債合計	21,733	20,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	4,248	4,248
利益剰余金	4,406	5,678
自己株式	△1,573	△1,573
株主資本合計	7,182	8,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	32
土地再評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	42	57
退職給付に係る調整累計額	41	38
その他の包括利益累計額合計	124	128
非支配株主持分	67	77
純資産合計	7,374	8,659
負債純資産合計	29,107	29,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	13,846	17,310
売上原価	4,669	5,646
売上総利益	9,177	11,664
販売費及び一般管理費	9,191	10,359
営業利益又は営業損失(△)	△14	1,304
営業外収益		
受取利息	1	1
不動産賃貸収入	30	27
助成金収入	69	—
その他	8	18
営業外収益合計	110	46
営業外費用		
支払利息	25	31
不動産賃貸原価	22	19
その他	6	8
営業外費用合計	54	59
経常利益	41	1,291
特別損失		
減損損失	18	16
特別損失合計	18	16
税金等調整前四半期純利益	23	1,275
法人税、住民税及び事業税	47	119
法人税等調整額	△36	△121
法人税等合計	10	△2
四半期純利益	12	1,277
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	21	1,271

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	12	1,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△8
為替換算調整勘定	23	18
退職給付に係る調整額	△0	△2
その他の包括利益合計	21	7
四半期包括利益	34	1,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37	1,275
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

当社グループは、2022年8月より社員独立フランチャイズ制度を開始し、収益の安定化を図る営業施策を推進してきました。前連結会計年度は、加盟店への賃貸収入を「営業外収益」の「不動産賃貸収入」に含めており、賃貸原価を「営業外費用」の「不動産賃貸原価」に含めて計上しておりました。

前連結会計年度の当該制度の利用は、試行的に対象店舗を限定し実施しておりましたが、当連結会計年度より主要な事業活動と位置付け店舗数を拡大する見込みであることから、当第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に含めることとする表示方法の変更を行っております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、以下のとおり前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「不動産賃貸収入」7百万円を「売上高」に組み替え、「営業外費用」に表示していた「不動産賃貸原価」3百万円を「売上原価」に組み替えております。その結果、「営業損失」が4百万円減少しておりますが、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。